

令和 5 年 度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査並びに基金運用状況審査意見書

綾部市監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
	(1) 決算審査	1
	(2) 基金運用状況審査	1
2	対象年度	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1

第2 審査の結果

1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	4
	(5) 財政構造の状況	4
2	一般会計	7
	(1) 決算の規模	7
	(2) 決算収支の状況	7
	(3) 歳入	8
	(4) 歳出	13
3	特別会計	16
	(1) 市立診療所等特別会計	16
	(2) 農林業者労働災害共済特別会計	16
	(3) 国民健康保険特別会計	17
	(4) 介護保険特別会計	18
	(5) 後期高齢者医療特別会計	19
	(6) 駐車場特別会計	19
	(7) 住宅・工業団地事業特別会計	20
4	資金の状況	21
	(1) 一時借入金の状況	21
	(2) 繰替運用の状況	21
	(3) 財政調整基金	21
5	実質収支に関する調書	22
6	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産	22
	(2) 物 品	22
	(3) 債 権	22
	(4) 基 金	22
7	定額運用基金の状況	22
	(1) 用品調達基金	22
	(2) 土地開発基金	23
8	まとめ	23

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算審査

ア 綾部市一般会計歳入歳出決算

イ 綾部市特別会計歳入歳出決算

(ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

(イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

(ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

(オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

(キ) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

(2) 基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

2 対象年度

令和5年度

3 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月28日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確であるか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に記載されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,300,893,177	20,354,425,234	20,279,038,400	75,386,834
特 別 会 計	9,539,281,000	9,137,467,515	8,939,366,037	198,101,478
総計決算額	31,840,174,177	29,491,892,749	29,218,404,437	273,488,312
(前年度総計決算額)	31,070,263,518	28,224,402,555	27,925,446,057	298,956,498

総計決算では、予算現額は318億4,017万4,177円で、前年度より7億6,991万659円(2.5%)増加している。

歳入決算額は294億9,189万2,749円で、前年度より12億6,749万194円(4.5%)増加しており、歳出決算額は292億1,840万4,437円で、前年度より12億9,295万8,380円(4.6%)増加している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,300,893,177	20,354,425,234	19,110,161,951	1,244,263,283
特 別 会 計	9,539,281,000	7,968,591,066	8,939,366,037	△970,774,971
純計決算額	31,840,174,177	28,323,016,300	28,049,527,988	273,488,312
(前年度純計決算額)	31,070,263,518	27,044,220,291	26,745,263,793	298,956,498

一般会計から特別会計への繰出金は11億6,887万6,449円（前年度11億5,965万4,406円）で、特別会計から一般会計への繰出金は0円（前年度2,052万7,858円）である。

歳入決算額は283億2,301万6,300円で、前年度より12億7,879万6,009円（4.7%）増加しており、歳出決算額は280億4,952万7,988円で、前年度より13億426万4,195円（4.9%）増加している。

（2）決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入歳出差引額	一般会計	75,386,834	70,705,108	104,462,438
	特別会計	198,101,478	228,251,390	144,279,911
	合 計	273,488,312	298,956,498	248,742,349
実 質 収 支	一般会計	66,528,780	54,982,293	45,220,838
	特別会計	198,101,478	228,251,390	144,279,911
	合 計	264,630,258	283,233,683	189,500,749
単 年 度 収 支	一般会計	11,546,487	9,761,455	6,473,152
	特別会計	△30,149,912	83,971,479	86,774,301
	合 計	△18,603,425	93,732,934	93,247,453

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度よりも2,546万8,186円（△8.5%）減少し、2億7,348万8,312円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源885万8,054円を差し引いた実質収支は、前年度より1,860万3,425円（△6.6%）減少し、2億6,463万258円となっており、いずれも黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より1億1,233万6,359円（△119.8%）減少し、1,860万3,425円の赤字となっている。

（3）予算の執行状況

歳入総計決算額は294億9,189万2,749円で、予算現額318億4,017万4,177円に対する収入率は92.6%（前年度90.8%）、調定額296億8,077万5,732円に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）となっている。収入未済額は1億7,959万9,569円で前年度より61万6,232円（△0.3%）減少している。また、不納欠損額は1,380万

7,763 円である。

歳出総計決算額は 292 億 1,840 万 4,437 円で、予算現額 318 億 4,017 万 4,177 円に対する執行率は 91.8%（前年度 89.9%）となっている。また、翌年度繰越額は 8 億 1,662 万 5,329 円、不用額は 18 億 514 万 4,411 円である。

（４）市債の状況

市債の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
発 行 額	1,889,100,000	1,330,300,000	1,007,800,000
償 還 額	1,178,010,846	1,304,210,026	1,254,978,937
年 度 末 現 在 高	14,841,922,577	14,130,833,423	14,104,743,449

市債の発行額は 18 億 8,910 万円で、前年度より 5 億 5,880 万円（42.0%）増加している。償還額は 11 億 7,801 万 846 円で、前年度より 1 億 2,619 万 9,180 円（△9.7%）減少している。

その結果、令和５年度末現在高は 148 億 4,192 万 2,577 円で、前年度より 7 億 1,108 万 9,154 円（5.0%）増加している。

（５）財政構造の状況（普通会計）

ア 歳入

歳入の構成を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和５年度		令和４年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	6,644,152	32.6	5,923,269	30.8	720,883
依存財源	13,736,029	67.4	13,289,437	69.2	446,592
合 計	20,380,181	100.0	19,212,706	100.0	1,167,475

自主財源は 66 億 4,415 万 2 千円で、前年度と比較すると 7 億 2,088 万 3 千円（12.2%）増加しており、構成比率は 1.8 ポイント上昇し 32.6%となっている。

依存財源は 137 億 3,602 万 9 千円で、前年度と比較すると 4 億 4,659 万 2 千円（3.4%）増加しているものの、構成比率は 1.8 ポイント低下し 67.4%となっている。

また、一般財源等・特定財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
一般財源等	12,633,069	62.0	12,441,734	64.8	191,335
特定財源	7,747,112	38.0	6,770,972	35.2	976,140
合 計	20,380,181	100.0	19,212,706	100.0	1,167,475

一般財源等は126億3,306万9千円で、前年度と比較すると1億9,133万5千円(1.5%)増加しているものの、構成比率は2.8ポイント減少し62.0%となっている。特定財源は77億4,711万2千円で、前年度と比較すると9億7,614万円(14.4%)増加しており、構成比率は2.8ポイント上昇し38.0%となっている。

イ 歳出

歳出の構成を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度 増 減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
人 件 費	3,726,702	18.4	3,576,412	18.7	150,290
扶 助 費	3,812,830	18.8	3,499,769	18.3	313,061
公 債 費	1,229,877	6.1	1,355,127	7.1	△125,250
義務的経費(小計)	8,769,409	43.3	8,431,308	44.1	338,101
物 件 費	3,149,841	15.5	3,137,980	16.4	11,861
維持補修費	114,148	0.6	127,099	0.7	△12,951
補助費等	2,013,786	9.9	2,183,527	11.4	△169,741
積 立 金	913,881	4.5	831,270	4.3	82,611
投資・出資金・貸付金	351,790	1.7	407,554	2.1	△55,764
繰 出 金	1,633,509	8.0	1,610,304	8.4	23,205
投資的経費	3,357,046	16.5	2,411,618	12.6	945,428
合 計	20,303,410	100.0	19,140,660	100.0	1,162,750

義務的経費は 87 億 6,940 万 9 千円で、公債費が減少したものの、人件費と扶助費の増加により、前年度と比較すると 3 億 3,810 万 1 千円 (4.0%) 増加し、構成比率は 0.8 ポイント減少し 43.3%となっている。投資的経費は 33 億 5,704 万 6 千円で前年度と比較すると 9 億 4,542 万 8 千円 (39.2%) 増加しており、構成比率は 3.9 ポイント上昇し 16.5%となっている。

ウ 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
財 政 力 指 数	0.482	0.482	0.494	3 か年平均
経常収支比率(%)	91.7	90.4	87.5	
人 件 費 比 率(%)	31.1	29.9	28.8	
公 債 費 比 率(%)	4.7	6.1	5.7	
実質公債費比率(%)	10.3	10.4	9.8	3 か年平均

財政力指数（3 か年平均）は、財政力を示す指数で、「1」を基準として、高いほど財政力があるとされている。当年度は 0.482 で前年度と同数である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には 75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は 91.7%で前年度より 1.3 ポイント上昇している。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は 31.1%で前年度より 1.2 ポイント上昇している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望ましいとされる。当年度は 4.7%で前年度より 1.4 ポイント低下しており、平成 28 年度以降は 10%未満を堅持している。

実質公債費比率（3 か年平均）は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると単独事業債が認められない起債制限団体となる。当年度は 10.3%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	22,300,893,177	21,733,320,518	567,572,659	2.6
歳 入 決 算 額	20,354,425,234	19,192,437,104	1,161,988,130	6.1
歳 出 決 算 額	20,279,038,400	19,121,731,996	1,157,306,404	6.1
歳入歳出差引額	75,386,834	70,705,108	4,681,726	6.6

予算現額は223億89万3,177円で、前年度と比較すると5億6,757万2,659円(2.6%)増加している。歳入決算額は203億5,442万5,234円で、前年度と比較すると11億6,198万8,130円(6.1%)増加しており、歳出決算額は202億7,903万8,400円で、前年度と比較すると11億5,730万6,404円(6.1%)増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 決 算 額 (A)	20,354,425,234	19,192,437,104	18,670,115,497
歳 出 決 算 額 (B)	20,279,038,400	19,121,731,996	18,565,653,059
歳入歳出差引額 (A-B)=(C)	75,386,834	70,705,108	104,462,438
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	8,858,054	15,722,815	59,241,600
実 質 収 支 (C-D)=(E)	66,528,780	54,982,293	45,220,838
前年度実質収支 (F)	54,982,293	45,220,838	38,747,686
単 年 度 収 支 (E-F)=(G)	11,546,487	9,761,455	6,473,152
基 金 積 立 金 (H)	255,854,800	145,312,792	68,784,788
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩し額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	267,401,287	155,074,247	75,257,940

(注) 基金積立金及び基金取崩し額は、財政調整基金である。

歳入歳出差引額は、前年度より 468 万 1,726 円増加し、7,538 万 6,834 円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度より 1,154 万 6,487 円増加し、6,652 万 8,780 円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より 178 万 5,032 円増加し、1,154 万 6,487 円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が 2 億 5,585 万 4,800 円で、繰上償還金及び基金取崩し額はなく、2 億 6,740 万 1,287 円の黒字となっている。

(3) 歳 入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	22,300,893,177	21,733,320,518	567,572,659	2.6
調 定 額	20,470,698,214	19,311,601,552	1,159,096,662	6.0
収 入 済 額(※)	20,354,425,234	19,192,437,104	1,161,988,130	6.1
不納欠損額	6,955,236	12,470,186	△5,514,950	△44.2
収入未済額	110,193,137	107,233,151	2,959,986	2.8

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額は 203 億 5,442 万 5,234 円で、予算現額 223 億 89 万 3,177 円に対する収入率は 91.3% (前年度 88.3%)、調定額 204 億 7,069 万 8,214 円に対する収入率は 99.4% (前年度 99.4%) となっている。また、不納欠損額は 695 万 5,236 円、収入未済額は 1 億 1,019 万 3,137 円である。

収入済額を前年度と比較すると、11 億 6,198 万 8,130 円 (6.1%) 増加している。これは、主に市税、寄附金、繰入金、市債が増加したことによるものである。

歳入科目別の決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

収入済額は 48 億 8,840 万 9,714 円で、予算現額 48 億 7,277 万 6,000 円に対する収入率は 100.3% (前年度 100.2%)、調定額 49 億 5,732 万 7,719 円に対する収入率は 98.6% (前年度 98.4%) となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			令和５年度				令和４年度
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額
市民税	個 人	現年	1,400,847,016	※ 1,392,996,476	0	8,221,633	1,360,823,521
		滞繰	23,120,059	5,837,705	2,492,778	14,789,576	5,190,230
	法 人	現年	340,570,500	※ 340,274,300	0	342,800	347,632,400
		滞繰	768,258	250,900	0	517,358	522,742
	計		1,765,305,833	※ 1,739,359,381	2,492,778	23,871,367	1,714,168,893
固 定 資産税	固 定 資産税	現年	2,706,377,400	※ 2,698,440,277	1,400,800	6,960,719	2,511,236,983
		滞繰	20,941,730	4,505,526	1,855,974	14,580,230	8,117,925
	交付金	現年	14,722,000	14,722,000	0	0	14,763,500
	計		2,742,041,130	※ 2,717,667,803	3,256,774	21,540,949	2,534,118,408
軽自動車税	環 境 性能割	現年	7,586,000	7,586,000	0	0	8,784,600
	種別割	現年	132,723,500	※ 131,707,500	0	1,025,500	130,017,375
		滞繰	3,363,386	659,946	712,192	1,991,248	959,236
	計		143,672,886	※ 139,953,446	712,192	3,016,748	139,761,211
市たばこ税		現年	211,912,507	211,912,507	0	0	218,923,874
入 湯 税		現年	249,900	249,900	0	0	503,250
都市計画税		現年	79,428,500	※ 79,086,455	80,000	281,849	77,435,058
		滞繰	14,716,963	180,222	66,492	14,470,249	358,178
		計	94,145,463	※ 79,266,677	146,492	14,752,098	77,793,236
現年課税分合計			4,894,417,323	※ 4,876,975,415	1,480,800	16,832,501	4,670,120,561
滞納繰越分合計			62,910,396	11,434,299	5,127,436	46,348,661	15,148,311
総 計			4,957,327,719	※ 4,888,409,714	6,608,236	63,181,162	4,685,268,872

※ 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 314 万 842 円 (4.3%) 増加している。税目別で見ると、市たばこ税、入湯税が減少し、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加している。

収入未済額は 6,318 万 1,162 円で、前年度より 115 万 4,979 円 (△1.8%) 減少している。また、不納欠損額は 660 万 8,236 円である。

2 款 地方譲与税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 2 億 844 万 8,000 円で、前年度と比較すると 141 万 9,000 円 (0.7%) 増加している。

3 款 利子割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 132 万 9,000 円で、前年度と比較すると 12 万 4,000 円 (△8.5%) 減少している。

4 款 配当割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 3,264 万 2,000 円で、前年度と比較すると 417 万 5,000 円 (14.7%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 3,323 万 2,000 円で、前年度と比較すると 1,356 万 2,000 円 (68.9%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 9,480 万 9,000 円で、前年度と比較すると 1,566 万 9,000 円 (19.8%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 7 億 7,320 万 8,000 円で、前年度と比較すると 306 万 4,000 円 (△0.4%) 減少している。

8 款 環境性能割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 3,221 万 9,000 円で、前年度と比較すると 175 万 6,000 円 (5.8%) 増加している。

9 款 地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 4,705 万 8,000 円で、前年度と比較すると 671 万 7,000 円 (16.7%) 増加している。

10 款 地方交付税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 52 億 6,759 万 3,000 円で、前年度と比較すると 288 万 2,000 円（△0.1%）減少している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
普通交付税	4,466,237,000	4,564,666,000	△98,429,000	△2.2
特別交付税	801,356,000	705,809,000	95,547,000	13.5
合 計	5,267,593,000	5,270,475,000	△2,882,000	△0.1

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも 228 万 8,000 円で、前年度と比較すると 58 万 3,000 円（△20.3%）減少している。

12 款 分担金及び負担金

収入済額は 3,300 万 2,902 円で、予算現額 6,556 万 6,000 円に対する収入率は 50.3%（前年度 82.0%）、調定額 4,843 万 3,116 円に対する収入率は 68.1%（前年度 66.8%）となっており、前年度と比較すると 49 万 5,051 円（△1.5%）減少している。また、収入未済額は 1,543 万 214 円で、前年度 1,661 万 4,864 円と比較すると、118 万 4,650 円（△7.1%）減少している。

13 款 使用料及び手数料

収入済額は 3 億 8,631 万 7,368 円で、予算現額 3 億 8,872 万 3,000 円に対する収入率は 99.4%（前年度 96.0%）、調定額 3 億 9,343 万 7,611 円に対する収入率は 98.2%（前年度 98.3%）となっており、前年度と比較すると 354 万 3,823 円（0.9%）増加している。また、収入未済額は 677 万 4,843 円で、前年度 653 万 6,893 円と比較すると 23 万 7,950 円（3.6%）増加している。

14 款 国庫支出金

収入済額は 35 億 7,893 万 5,991 円で、予算現額 39 億 9,988 万 3,892 円に対する収入率は 89.5%（前年度 84.1%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 9,843 万 7,845 円（△2.7%）減少している。

15 款 府支出金

収入済額は 17 億 6,048 万 117 円で、予算現額 18 億 1,586 万 3,173 円に対する収入率は 97.0%（前年度 90.4%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 5,243 万 886 円（△2.9%）減少している。

16 款 財産収入

収入済額は 7,566 万 6,503 円で、予算現額 7,511 万 2,000 円に対する収入率は 100.7%（前年度 100.1%）、調定額 7,579 万 2,925 円に対する収入率は 99.8%（前年度 99.8%）となっており、前年度と比較すると 2,434 万 2,334 円（47.4%）増加している。また、収入未済額は 12 万 6,422 円で、前年度と同額である。

17 款 寄附金

収入済額は 3 億 4,740 万 7,178 円で、予算現額 3 億 4,347 万 6,000 円に対する収入率は 101.1%（前年度 103.0%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 1 億 9,060 万 9,034 円（121.6%）増加している。

18 款 繰入金

収入済額は 5 億 9,185 万 7,446 円で、予算現額 14 億 5,297 万 1,297 円に対する収入率は 40.7%（前年度 19.7%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 3 億 4,886 万 1,912 円（143.6%）増加している。

19 款 繰越金

収入済額は 7,070 万 5,108 円で、予算現額 7,070 万 5,815 円に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 3,375 万 7,330 円（△32.3%）減少している。

20 款 諸収入

収入済額は 2 億 3,794 万 3,212 円で、予算現額 2 億 1,951 万 7,000 円に対する収入率は 108.4%（前年度 113.1%）、調定額 2 億 6,262 万 1,308 円に対する収入率は 90.6%（前年度 92.9%）となっており、前年度と比較すると 1,996 万 8,406 円（△7.7%）減少している。また、収入未済額は 2,468 万 496 円で、前年度 1,961 万 8,831 円と比較すると、506 万 1,665 円（25.8%）増加している。

21 款 市 債

収入済額は 18 億 8,910 万円で、予算現額 25 億 170 万円に対する収入率は 75.5%（前年度 66.0%）で、調定額に対する収入率は 100%となっており、前年度と比較すると 5 億 5,880 万円（42.0%）増加している。

市債の発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減	増減率
普 通 債	1,680,500,000	1,153,400,000	527,100,000	45.7
災害復旧債	138,800,000	16,700,000	122,100,000	731.1
そ の 他	69,800,000	160,200,000	△90,400,000	△56.4
合 計	1,889,100,000	1,330,300,000	558,800,000	42.0

22 款 自動車取得税交付金

収入済額は177万3,695円で、予算現額177万3,000円に対する収入率は100.0％（前年度100.2％）、調定額に対する収入率は100％となっており、前年度と比較すると113万4,703円（177.6％）増加している。

（４）歳 出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	22,300,893,177	21,733,320,518	567,572,659	2.6
支 出 済 額	20,279,038,400	19,121,731,996	1,157,306,404	6.1
翌年度繰越額	816,625,329	1,250,423,177	△433,797,848	△34.7
不 用 額	1,205,229,448	1,361,165,345	△155,935,897	△11.5

支出済額は202億7,903万8,400円で、予算現額223億89万3,177円に対する執行率は90.9％（前年度88.0％）である。翌年度繰越額は8億1,662万5,329円で、不用額は12億522万9,448円である。

支出済額を前年度と比較すると11億5,730万6,404円（6.1％）増加している。これは、商工費、公債費等が減少したものの、民生費、消防費、教育費、災害復旧費等が増加したことによるものである。

歳出科目別の決算の状況は次のとおりである。

1款 議 会 費

支出済額は1億7,947万3,690円で、予算現額1億8,179万2,000円に対する執行率は98.7%（前年度97.9%）、不用額は231万8,310円である。また、支出済額を前年度と比較すると449万4,504円（2.6%）増加している。

2款 総 務 費

支出済額は36億4,545万9,506円で、予算現額38億3,006万4,997円に対する執行率は95.2%（前年度87.5%）、翌年度繰越額は2,003万4,742円、不用額は1億6,457万749円である。また、支出済額を前年度と比較すると714万9,404円（△0.2%）減少している。

3款 民 生 費

支出済額は66億3,007万1,510円で、予算現額71億2,849万7,384円に対する執行率は93.0%（前年度89.5%）、翌年度繰越額は1億4,786万3,866円、不用額は3億5,056万2,008円である。また、支出済額を前年度と比較すると3億3,274万499円（5.3%）増加している。

4款 衛 生 費

支出済額は22億515万1,990円で、予算現額25億2,755万8,000円に対する執行率は87.2%（前年度90.1%）、翌年度繰越額は6,590万1,000円、不用額は2億5,650万5,010円である。また、支出済額を前年度と比較すると5,856万1,572円（2.7%）増加している。

5款 労 働 費

支出済額は2,317万8,954円で、予算現額2,344万8,000円に対する執行率は98.9%（前年度98.0%）、不用額は26万9,046円である。また、支出済額を前年度と比較すると46万6,702円（2.1%）増加している。

6款 農林水産業費

支出済額は6億519万75円で、予算現額6億6,927万173円に対する執行率は90.4%（前年度85.8%）、翌年度繰越額は3,562万5,878円、不用額は2,845万4,220円である。また、支出済額を前年度と比較すると3,268万8,736円（△5.1%）減少している。

7款 商 工 費

支出済額は4億4,989万1,853円で、予算現額4億6,948万円に対する執行率は95.8%（前年度89.4%）、不用額は1,958万8,147円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億9,859万3,904円（△30.6%）減少している。

8款 土 木 費

支出済額は18億2,127万2,997円で、予算現額21億371万6,700円に対する執行率は86.6%（前年度93.4%）、翌年度繰越額は1億3,204万2,568円、不用額は1億5,040万1,135円である。また、支出済額を前年度と比較すると4,543万491円（2.6%）増加している。

9款 消 防 費

支出済額は9億1,290万261円で、予算現額9億9,088万4,882円に対する執行率は92.1%（前年度93.8%）、翌年度繰越額は2,975万7,000円、不用額は4,822万7,621円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億3,188万3,790円（16.9%）増加している。

10款 教 育 費

支出済額は22億8,329万9,503円で、予算現額24億3,515万7,152円に対する執行率は93.8%（前年度69.4%）、翌年度繰越額は2,416万6,000円、不用額は1億2,769万1,649円である。また、支出済額を前年度と比較すると7億2,588万251円（46.6%）増加している。

11款 公 債 費

支出済額は12億2,987万7,396円で、予算現額12億3,059万1,000円に対する執行率は99.9%（前年度99.9%）、不用額は71万3,604円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億2,525万13円（△9.2%）減少している。

公債費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
地方債償還金		1,178,010,846	1,304,210,026	△126,199,180	△9.7
利子	地方債	51,037,237	50,858,205	179,032	0.4
	一時借入金	829,313	59,178	770,135	1301.4
合 計		1,229,877,396	1,355,127,409	△125,250,013	△9.2

12款 予 備 費

当初予算額2,000万円から総務費に143万5,229円、民生費に222万2,000円、商工費に442万2,000円、消防費に42万3,882円、災害復旧費に101万2,000円、合計951万5,111円を充用している。

13 款 災害復旧費

支出済額は 2 億 9,327 万 665 円で、予算現額 6 億 9,994 万 8,000 円に対する執行率は 41.9%（前年度 63.0%）、翌年度繰越額は 3 億 6,123 万 4,275 円、不用額は 4,544 万 3,060 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 2 億 2,153 万 652 円（308.8%）増加している。

3 特別会計

（1）市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	35,022,000	34,781,000	241,000	0.7
歳 入 決 算 額	32,392,855	32,870,178	△477,323	△1.5
歳 出 決 算 額	32,392,855	32,870,178	△477,323	△1.5
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 3,239 万 2,855 円で、予算現額 3,502 万 2,000 円に対する収入率は 92.5%（前年度 94.5%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 47 万 7,323 円（△1.5%）減少している。なお、一般会計からの繰入金は 976 万 4,270 円（前年度 949 万 8,748 円）である。

歳出では、支出済額は 3,239 万 2,855 円で、予算現額に対する執行率は 92.5%（前年度 94.5%）となっており、不用額は 262 万 9,145 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 47 万 7,323 円（△1.5%）減少している。

（2）農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	4,073,000	3,972,000	101,000	2.5
歳 入 決 算 額	3,126,436	3,144,078	△17,642	△0.6
歳 出 決 算 額	1,742,504	1,802,974	△60,470	△3.4
歳入歳出差引額	1,383,932	1,341,104	42,828	3.2

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 312 万 6,436 円で、予算現額 407 万 3,000 円に対する収入率は 76.8%（前年度 79.2%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 1 万 7,642 円（△0.6%）減少している。

歳出では、支出済額は 174 万 2,504 円で、予算現額に対する執行率は 42.8%（前年度 45.4%）となっており、不用額は 233 万 496 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 6 万 470 円（△3.4%）減少している。

（３）国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	3,419,383,000	3,589,860,000	△170,477,000	△4.7
歳 入 決 算 額	3,385,739,176	3,486,475,307	△100,736,131	△2.9
歳 出 決 算 額	3,384,647,332	3,485,877,441	△101,230,109	△2.9
歳入歳出差引額	1,091,844	597,866	493,978	82.6

歳入では、収入済額は 33 億 8,573 万 9,176 円で、予算現額 34 億 1,938 万 3,000 円に対する収入率は 99.0%（前年度 97.1%）、調定額 34 億 1,166 万 2,083 円に対する収入率は 99.2%（前年度 99.2%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 73 万 6,131 円（△2.9%）減少している。なお、一般会計からの繰入金は 2 億 5,853 万 5,695 円（前年度 2 億 5,868 万 8,787 円）である。

歳出では、支出済額は 33 億 8,464 万 7,332 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%（前年度 97.1%）となっており、不用額は 3,473 万 5,668 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 1 億 123 万 109 円（△2.9%）減少している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被保険者	現 年 度 分	513,408,180	501,285,237	0	12,999,483	97.6
	滞納繰越分	24,330,586	10,529,322	3,926,944	9,887,830	43.3
合 計		537,738,766	511,814,559	3,926,944	22,887,313	95.2

（※）収入済額に過誤納還付未済額 890,050 円を含む。

国民健康保険料の収入率は 95.2%で、前年度 95.1%と比較すると 0.1 ポイント増

加している。

また、収入未済額は2,288万7,313円で、前年度と比較すると193万2,013円（△7.8%）減少している。なお、不納欠損額は392万6,944円である。

（４）介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	5,372,494,000	4,974,175,000	398,319,000	8.0
歳 入 決 算 額	5,030,208,194	4,804,279,775	225,928,419	4.7
歳 出 決 算 額	4,846,680,170	4,591,174,437	255,505,733	5.6
歳入歳出差引額	183,528,024	213,105,338	△29,577,314	△13.9

歳入では、収入済額は50億3,020万8,194円で、予算現額53億7,249万4,000円に対する収入率は93.6%（前年度96.6%）、調定額50億6,636万8,693円に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、2億2,592万8,419円（4.7%）増加している。なお、一般会計からの繰入金は7億1,994万5,417円（前年度7億1,323万8,972円）である。

歳出では、支出済額は48億4,668万170円で、予算現額に対する執行率は90.2%（前年度92.3%）となっており、不用額は5億2,581万3,830円である。また、支出済額を前年度と比較すると2億5,550万5,733円（5.6%）増加している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現 年 度 分	780,231,120	781,541,920	0	0	100.2
普通徴収	現 年 度 分	50,967,160	49,272,985	0	1,740,165	96.7
	滞納繰越分	37,229,908	1,452,784	2,857,919	32,919,205	3.9
合 計		868,428,188	832,267,689	2,857,919	34,659,370	95.8

（※）収入済額に過誤納還付未済額1,356,790円を含む。

介護保険料の収入率は95.8%で、前年度95.5%と比較すると0.3ポイント増加している。

また、収入未済額は3,465万9,370円で、前年度と比較すると257万538円（△6.9%）減少している。なお、不納欠損額は285万7,919円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	672,323,000	657,929,000	14,394,000	2.2
歳 入 決 算 額	660,209,602	650,428,048	9,781,554	1.5
歳 出 決 算 額	648,451,270	637,220,966	11,230,304	1.8
歳入歳出差引額	11,758,332	13,207,082	△1,448,750	△11.0

歳入では、収入済額は6億6,020万9,602円で、予算現額6億7,232万3,000円に対する収入率は98.2%（前年度98.9%）、調定額6億6,010万9,399円に対する収入率は100.0%（前年度99.9%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、978万1,554円（1.5%）増加している。なお、一般会計からの繰入金は1億7,941万6,701円（前年度1億7,448万7,899円）である。

歳出では、支出済額は6億4,845万1,270円で、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度96.9%）となっており、不用額は2,387万1,730円である。また、支出済額を前年度と比較すると1,123万304円（1.8%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現 年 度 分	327,060,165	328,423,935	0	0	100.4
普通徴収	現 年 度 分	138,073,358	137,292,489	0	817,915	99.4
	滞納繰越分	1,335,016	852,318	67,664	415,034	63.8
合 計		466,468,539	466,568,742	67,664	1,232,949	100.0

(※) 収入済額に過誤納還付未済額1,400,816円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は100.0%で、前年度99.8%と比較すると0.2ポイント増加している。

また、収入未済額は123万2,949円で、前年度と比較すると10万2,067円(△7.6%)減少している。なお、不納欠損額は6万7,664円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	13,730,000	16,638,000	△2,908,000	△17.5
歳 入 決 算 額	13,969,346	16,236,025	△2,266,679	△14.0
歳 出 決 算 額	13,630,000	16,236,025	△2,606,025	△16.1
歳入歳出差引額	339,346	0	339,346	皆増

歳入では、調定額、収入済額のいずれも1,396万9,346円で、予算現額1,373万円に対する収入率は101.7％（前年度97.6％）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると226万6,679円（△14.0％）減少している。

歳出では、支出済額は1,363万円で、予算現額に対する執行率は99.3％（前年度97.6％）となっており、不用額は10万円である。また、支出済額を前年度と比較すると260万6,025円（△16.1％）減少している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は300万円の買戻しを行っている。

(7) 住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	22,256,000	59,588,000	△37,332,000	△62.7
歳 入 決 算 額	11,821,906	38,532,040	△26,710,134	△69.3
歳 出 決 算 額	11,821,906	38,532,040	△26,710,134	△69.3
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は1,182万1,906円で、予算現額2,225万6,000円に対する収入率は53.1％（前年度64.7％）、調定額2,244万8,706円に対する収入率は52.7％（前年度80.1％）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると2,671万134円（△69.3％）減少している。なお、収入未済額は1,062万6,800円で、前年度と比較すると102万8,400円（10.7％）増加している。

歳出では、支出済額は1,182万1,906円で、予算現額に対する執行率は53.1％（前年度64.7％）となっており、不用額は1,043万4,094円である。また、支出済額を前年度と比較すると2,671万134円（△69.3％）減少している。なお、一般会計からの繰入金は121万4,366円（前年度0円）である。

桜が丘団地の宅地分譲について、残区画数は14区画である。

4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや財政調整基金からの繰替運用を実施している。

(1) 一時借入金の状況

金融機関からの一時借入れの状況は、次表のとおりである。

区分	借入金額	利率	日数	利子金額	借入先
一般会計	1,000,000,000 円	0.250%	15 日	102,739 円	京都北都信用金庫

令和6年3月19日から4月2日まで、10億円の借入れを行っている。なお、一時借入れによる利子金額は10万2,739円である。

(2) 繰替運用の状況

財政調整基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：億円)

区分	令和5年									令和6年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般会計	10	0	0	0	0	0	0	0	5	0	3	0	18
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3

令和5年度は、財政調整基金から一般会計18億円、介護保険特別会計3億円、計21億円を繰替運用しており、これによる利子金額は84万1,642円である。

(3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
	積立額	取崩額	
2,003,310,520	255,854,800	0	2,259,165,320

令和5年度中の積立額は2億5,585万4,800円で、前年度に引き続き取崩しはなく、令和5年度末現在高は22億5,916万5,320円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、一般会計、各特別会計とも適正に記載されている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に記載されている。

(1) 公有財産

令和5年度の公有財産の状況は、土地及び建物については、当年度中の異動による増減があり、山林については、面積は減少し、立木の推定蓄積量は増加している。また、無体財産権（著作権）については、1件増加している。物権（温泉権）、出資による権利については、増減はない。

(2) 物 品

購入価格50万円以上の物品は217品目695点あり、前年度と比較して11品目20点増加している。

(3) 債 権

くらしの資金貸付事業については、前年度から40万5千円増加し851万7千円である。また、綾部市保育士等修学資金は前年度から215万円増加し415万円である。

(4) 基 金

令和6年3月31日現在の基金は、定額運用基金である用品調達基金、土地開発基金を含め27基金があり、前年度から5億9,310万1千円増加し、78億2,031万2千円を保有している。内訳は、有価証券5億9,821万1千円、現金70億7,014万5千円、物品189万4千円、土地1億5,006万2千円である。

7 定額運用基金の状況

(1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき250万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 \ 区分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		一般会計 繰 出 金	令和5年度末 現 在 高
		増	減		
物 品	1,506,004	2,623,137	2,235,055	0	1,894,086
現 金	993,996	2,542,985	2,623,137	307,930	605,914
合 計	2,500,000	5,166,122	4,858,192	307,930	2,500,000

年間の用品調達額は 262 万 3,137 円、年間の用品払出額は 254 万 2,985 円で、運用益 30 万 7,930 円を一般会計に繰り出している。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 項目	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	180,089,059	16,190,608	46,217,596	150,062,071
現 金	173,461,014	46,220,546	16,190,608	203,490,952
合 計	353,550,073	62,411,154	62,408,204	353,553,023

令和 5 年度は、綾部小学校駐車場用地を 1,619 万 608 円で取得している。

また、寺町住宅用地及び綾部駅南駐車場用地の一部並びに旧図書館駐車場用地の全部について、一般会計及び特別会計から 4,621 万 7,596 円の買戻しが行われている。

その結果、当年度末現在高は、土地が 1 億 5,006 万 2,071 円、現金が 2 億 349 万 952 円、合計 3 億 5,355 万 3,023 円である。なお、基金利子は 2,950 円である。

8 ま と め

以上が、令和 5 年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入決算額は 203 億 5,442 万 5,234 円で、前年度より 11 億 6,198 万 8,130 円増加しており、歳出決算額は 202 億 7,903 万 8,400 円で、前年度より 11 億 5,730 万 6,404 円増加している。そのうち一般会計から特別会計への繰出金は 11 億 6,887 万 6,449 円で、前年度より 922 万 2,043 円増加しており、歳出決算額に占める割合は 5.8%となっている。また、翌年度繰越額は 8 億 1,662 万 5,329 円である。

歳入歳出差引額は 7,538 万 6,834 円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 885 万 8,054 円を差し引いた実質収支は 6,652 万 8,780 円となり、5 2 年連続の黒字となっている。

特別会計 7 会計の歳入決算額は 91 億 3,746 万 7,515 円で、前年度より 1 億 550 万 2,064 円増加しており、歳出決算額は 89 億 3,936 万 6,037 円で前年度より 1 億 3,565 万 1,976 円増加している。

歳入歳出差引額は 1 億 9,810 万 1,478 円、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実

質収支も同額となっている。

上記の結果、一般会計及び特別会計の歳入決算総額は294億9,189万2,749円、歳出決算総額は292億1,840万4,437円で、歳入歳出差引額は2億7,348万8,312円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源885万8,054円を差し引いた実質収支は2億6,463万258円の黒字となっている。

基金の状況は、定額運用基金（用品調達基金、土地開発基金）を含む27基金を有し、令和5年度末現在高は、78億6,604万7,411円で前年度末より3億2,446万6,461円増加しており、財政調整基金については、6年連続で取り崩しを回避している。

今後も、各基金の設置目的を達成するよう有効に活用するとともに、確実かつ有利な方法による資金管理に努められたい。

市債の状況は、一般会計の市債発行額は18億8,910万円、償還額は11億7,801万846円で、市債残高は前年度より7億1,108万9,154円増加し、148億4,192万2,577円となっている。

収入未済額は、一般会計及び特別会計の総額は1億7,959万9,569円で前年度より61万6,232円減少している。また、不納欠損額は1,380万7,763円となっている。徴収業務は各所管課が個別訪問や催告通知等を行っているほか、市税及び国民健康保険料の滞納案件については京都地方税機構に移管し、連携を図りながら適正な滞納整理を行っている。引き続き、市民負担の公平性と確実な財源確保に努められたい。

財政指標については、経常収支比率は前年度より1.3ポイント上昇し91.7%となっており、人件費比率は前年度より1.2ポイント上昇し31.1%となっている。また、実質公債費比率（3か年平均）は前年度より0.1ポイント低下し10.3%となっている。今後ともこれらの指標の推移について留意し健全運営に努められたい。

令和5年度は、第6次綾部市総合計画の3年目として、持続可能な財政運営を基本に、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードとして、「子育て・教育」「DX（デジタル化）」「GX（ゼロカーボン）」「安全・安心」「田園回帰」に対応したアフターコロナの新しい社会、生活を見据えたまちづくりの推進に向けて、各種施策を実施された。その主な事業は次のとおりである。

●「医」の分野（誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり）

駅北複合施設として地域子育て支援拠点施設の整備工事を実施されたほか、子育て世代の生活支援や負担軽減を図るため、新婚世帯等の住宅取得費用や、子育て世帯の住宅リフォームに対する補助、子どもを対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成、保育所等の副食費に係る助成を行われた。

●「職」の分野（ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保）

駅北複合施設として地域交流センターの整備工事を実施されたほか、綾部市ものづくり企業振興補助金として、ものづくり企業が行う雇用・定住促進、販路拡大、設備導入等の取組に対して補助を行われた。また、物価高騰等の影響を受けた市民と市内事業者に対する支援及び市内経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行等を実施された。

●「住」の分野（災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり）

旧市民センター跡地の新都市公園の整備工事に着手されたほか、京都府中・北部地域の6消防本部での消防指令センターの共同運用開始に合わせ、消防救急デジタル無線施設の更新を実施された。また、カーボンニュートラルの実現に向け、「綾部市エネルギー環境基本計画」を策定された。さらに、昨年8月の台風第7号等により甚大な被害をもたらした豪雨災害等の復旧工事が行われた。

●「教育」「情報発信」の分野（次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる・情報発信に努め綾部ファンを増やす）

駅北複合施設として新図書館の整備工事や、老朽化した市民プールの大規模改修工事を実施された。また、小学校・中学校等の学校給食費に対する補助を行ったほか、昭和50年代からの本市の歩みを収録した綾部市史「続編」を刊行された。さらに、自治体DXを推進するため、新たな行政・防災・地域情報伝達手段として、情報伝達プラットフォームの構築等が行われた。

令和5年度は、過疎対策事業債等の有利な財政措置等を最大限に活用し、災害やコロナ禍で先送りとなっていた事業、将来への種まきとなる事業を積極的に推進されており、図書館、子育て交流センター、地域交流センターの機能を併せ持つ複合施設「あやテラス」の整備工事の完了と供用開始を始め、老朽化した公共施設の大規模改修や、物価高騰の影響を受けた市民や事業者等への支援、防災基盤安定対策等、新たな未来に向けて夢や希望を紡ぐ各種事業を実施された。

行政を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、過疎化等による様々な課題に直面しており、複雑多様化する行政ニーズへの対応や頻発する自然災害への対応など、今後も厳しい行財政運営が続くことが予想される。更なる歳入確保の徹底と、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化についても一層の強化を図り、長期的な財政の健全化を見据えながら、職員一人ひとりが市政の担い手として事務事業の最適化に取り組み、市の持続的発展に向けた施策の推進に努められたい。

引き続き将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」の実現に向け、市民に寄り添ったまちづくりに努められることを期待する。

令和 5 年 度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出総括表	1 ～ 2
第 2 表	決算収支の推移	3 ～ 4
第 3 表	各会計別歳入一覧表	5 ～ 6
第 4 表	各会計別歳出一覧表	7 ～ 8
第 5 表	市税収入状況表	9 ～10
第 6 表	市債現債額表	11～12
第 7 表	基金一覧表	13
	用語説明	14

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		20,354,425,234	0 (特別会計からの繰入金)	20,354,425,234
特 別 会 計		9,137,467,515	1,168,876,449 (一般会計からの繰入金)	7,968,591,066
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	32,392,855	9,764,270	22,628,585
	農林業者労働災害共済	3,126,436	0	3,126,436
	国 民 健 康 保 険	3,385,739,176	258,535,695	3,127,203,481
	介 護 保 険	5,030,208,194	719,945,417	4,310,262,777
	後 期 高 齢 者 医 療	660,209,602	179,416,701	480,792,901
	駐 車 場	13,969,346	0	13,969,346
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	11,821,906	1,214,366	10,607,540
総 合 計		29,491,892,749	1,168,876,449	28,323,016,300

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
20,279,038,400	1,168,876,449 (特別会計への繰出金)	19,110,161,951	75,386,834	1,244,263,283
8,939,366,037	0 (一般会計への繰出金)	8,939,366,037	198,101,478	△970,774,971
32,392,855	0	32,392,855	0	△9,764,270
1,742,504	0	1,742,504	1,383,932	1,383,932
3,384,647,332	0	3,384,647,332	1,091,844	△257,443,851
4,846,680,170	0	4,846,680,170	183,528,024	△536,417,393
648,451,270	0	648,451,270	11,758,332	△167,658,369
13,630,000	0	13,630,000	339,346	339,346
11,821,906	0	11,821,906	0	△1,214,366
29,218,404,437	1,168,876,449	28,049,527,988	273,488,312	273,488,312

第2表 決算収支の推移

区 分 会 計		歳 入	歳 出	差 引 額
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		75,386,834	70,705,108	104,462,438
特 別 会 計		198,101,478	228,251,390	144,279,911
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	0	0	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	1,383,932	1,341,104	1,235,772
	国 民 健 康 保 険	1,091,844	597,866	24,375,176
	介 護 保 険	183,528,024	213,105,338	108,538,572
	後 期 高 齢 者 医 療	11,758,332	13,207,082	10,130,391
	駐 車 場	339,346	0	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	0	0	0
合 計		273,488,312	298,956,498	248,742,349

(単位：円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
66,528,780	54,982,293	45,220,838	11,546,487	9,761,455	6,473,152
198,101,478	228,251,390	144,279,911	△30,149,912	83,971,479	86,774,301
0	0	0	0	0	0
1,383,932	1,341,104	1,235,772	42,828	105,332	1,235,772
1,091,844	597,866	24,375,176	493,978	△23,777,310	23,767,371
183,528,024	213,105,338	108,538,572	△29,577,314	104,566,766	63,065,945
11,758,332	13,207,082	10,130,391	△1,448,750	3,076,691	△1,294,787
339,346	0	0	339,346	0	0
0	0	0	0	0	0
264,630,258	283,233,683	189,500,749	△18,603,425	93,732,934	93,247,453

第3表 各会計別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	
一 般 会 計	1 市 税 (※)	4,872,776,000	21.9	4,957,327,719	24.2	101.7	4,888,409,714	
	2 地 方 譲 与 税	208,448,000	0.9	208,448,000	1.0	100.0	208,448,000	
	3 利 子 割 交 付 金	1,329,000	0.0	1,329,000	0.0	100.0	1,329,000	
	4 配 当 割 交 付 金	32,642,000	0.1	32,642,000	0.2	100.0	32,642,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,232,000	0.1	33,232,000	0.2	100.0	33,232,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	94,809,000	0.4	94,809,000	0.5	100.0	94,809,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	773,208,000	3.5	773,208,000	3.8	100.0	773,208,000	
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	32,219,000	0.1	32,219,000	0.2	100.0	32,219,000	
	9 地 方 特 例 交 付 金	47,058,000	0.2	47,058,000	0.2	100.0	47,058,000	
	10 地 方 交 付 税	5,267,593,000	23.6	5,267,593,000	25.7	100.0	5,267,593,000	
	11 交通安全対策特別交付金	2,288,000	0.0	2,288,000	0.0	100.0	2,288,000	
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	65,566,000	0.3	48,433,116	0.2	73.9	33,002,902	
	13 使用料及び手数料 (※)	388,723,000	1.8	393,437,611	1.9	101.2	386,317,368	
	14 国 庫 支 出 金	3,999,883,892	17.9	3,578,935,991	17.5	89.5	3,578,935,991	
	15 府 支 出 金	1,815,863,173	8.2	1,760,480,117	8.6	97.0	1,760,480,117	
	16 財 産 収 入	75,112,000	0.4	75,792,925	0.4	100.9	75,666,503	
	17 寄 附 金	343,476,000	1.6	347,407,178	1.7	101.1	347,407,178	
	18 繰 入 金	1,452,971,297	6.5	591,857,446	2.9	40.7	591,857,446	
	19 繰 越 金	70,705,815	0.3	70,705,108	0.3	100.0	70,705,108	
	20 諸 収 入 (※)	219,517,000	1.0	262,621,308	1.3	119.6	237,943,212	
	21 市 債	2,501,700,000	11.2	1,889,100,000	9.2	75.5	1,889,100,000	
	22 自動車取得税交付金	1,773,000	0.0	1,773,695	0.0	100.0	1,773,695	
	合 計	22,300,893,177	100.0	20,470,698,214	100.0	91.8	20,354,425,234	
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	35,022,000	0.4	32,392,855	0.4	92.5	32,392,855	
	農林業者労働災害共済	4,073,000	0.0	3,126,436	0.0	76.8	3,126,436	
	国 民 健 康 保 険 (※)	3,419,383,000	35.9	3,411,662,083	37.0	99.8	3,385,739,176	
	介 護 保 険 (※)	5,372,494,000	56.3	5,066,368,693	55.0	94.3	5,030,208,194	
	後 期 高 齢 者 医 療 (※)	672,323,000	7.1	660,109,399	7.2	98.2	660,209,602	
	駐 車 場	13,730,000	0.1	13,969,346	0.2	101.7	13,969,346	
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	22,256,000	0.2	22,448,706	0.2	100.9	11,821,906	
	合 計	9,539,281,000	100.0	9,210,077,518	100.0	96.5	9,137,467,515	
総 合 計		31,840,174,177	-	29,680,775,732	-	93.2	29,491,892,749	

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			前年度収入済額		
構 成 比	率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	対前年度比	金 額	構 成 比	率	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額		
24.0	100.3	98.6	104.3		6,608,236	95.0	0.1		63,181,162	57.3	1.3	4,685,268,872
1.0	100.0	100.0	100.7		0	-	-		0	-	-	207,029,000
0.0	100.0	100.0	91.5		0	-	-		0	-	-	1,453,000
0.2	100.0	100.0	114.7		0	-	-		0	-	-	28,467,000
0.2	100.0	100.0	168.9		0	-	-		0	-	-	19,670,000
0.5	100.0	100.0	119.8		0	-	-		0	-	-	79,140,000
3.8	100.0	100.0	99.6		0	-	-		0	-	-	776,272,000
0.2	100.0	100.0	105.8		0	-	-		0	-	-	30,463,000
0.2	100.0	100.0	116.7		0	-	-		0	-	-	40,341,000
25.9	100.0	100.0	99.9		0	-	-		0	-	-	5,270,475,000
0.0	100.0	100.0	79.7		0	-	-		0	-	-	2,871,000
0.1	50.3	68.1	98.5		0	-	-		15,430,214	14.0	31.9	33,497,953
1.9	99.4	98.2	100.9		347,000	5.0	0.1		6,774,843	6.2	1.7	382,773,545
17.6	89.5	100.0	97.3		0	-	-		0	-	-	3,677,373,836
8.6	97.0	100.0	97.1		0	-	-		0	-	-	1,812,911,003
0.4	100.7	99.8	147.4		0	-	-		126,422	0.1	0.2	51,324,169
1.7	101.1	100.0	221.6		0	-	-		0	-	-	156,798,144
2.9	40.7	100.0	243.6		0	-	-		0	-	-	242,995,534
0.3	100.0	100.0	67.7		0	-	-		0	-	-	104,462,438
1.2	108.4	90.6	92.3		0	-	-		24,680,496	22.4	9.4	257,911,618
9.3	75.5	100.0	142.0		0	-	-		0	-	-	1,330,300,000
0.0	100.0	100.0	277.6		0	-	-		0	-	-	638,992
100.0	91.3	99.4	106.1		6,955,236	100.0	0.0		110,193,137	100.0	0.5	19,192,437,104
0.4	92.5	100.0	98.5		0	-	-		0	-	-	32,870,178
0.0	76.8	100.0	99.4		0	-	-		0	-	-	3,144,078
37.1	99.0	99.2	97.1		3,926,944	57.3	0.1		22,887,313	33.0	0.7	3,486,475,307
55.0	93.6	99.3	104.7		2,857,919	41.7	0.1		34,659,370	49.9	0.7	4,804,279,775
7.2	98.2	100.0	101.5		67,664	1.0	0.0		1,232,949	1.8	0.2	650,428,048
0.2	101.7	100.0	86.0		0	-	-		0	-	-	16,236,025
0.1	53.1	52.7	30.7		0	-	-		10,626,800	15.3	47.3	38,532,040
100.0	95.8	99.2	101.2		6,852,527	100.0	0.1		69,406,432	100.0	0.8	9,031,965,451
-	92.6	99.4	104.5		13,807,763	-	0.0		179,599,569	-	0.6	28,224,402,555

第4表 各会計別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額				継 続 費 通次繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	対前年度比	
一 般 会 計	1 議 会 費	181,792,000	0.8	179,473,690	0.9	98.7	102.6	0
	2 総 務 費	3,830,064,997	17.2	3,645,459,506	18.0	95.2	99.8	0
	3 民 生 費	7,128,497,384	32.0	6,630,071,510	32.7	93.0	105.3	0
	4 衛 生 費	2,527,558,000	11.3	2,205,151,990	10.9	87.2	102.7	0
	5 労 働 費	23,448,000	0.1	23,178,954	0.1	98.9	102.1	0
	6 農 林 水 産 業 費	669,270,173	3.0	605,190,075	3.0	90.4	94.9	0
	7 商 工 費	469,480,000	2.1	449,891,853	2.2	95.8	69.4	0
	8 土 木 費	2,103,716,700	9.4	1,821,272,997	9.0	86.6	102.6	0
	9 消 防 費	990,884,882	4.5	912,900,261	4.5	92.1	116.9	0
	10 教 育 費	2,435,157,152	10.9	2,283,299,503	11.2	93.8	146.6	0
	11 公 債 費	1,230,591,000	5.5	1,229,877,396	6.1	99.9	90.8	0
	12 予 備 費	10,484,889	0.1	0	-	-	-	0
	13 災 害 復 旧 費	699,948,000	3.1	293,270,665	1.4	41.9	408.8	0
	計	22,300,893,177	100.0	20,279,038,400	100.0	90.9	106.1	0
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	35,022,000	0.4	32,392,855	0.4	92.5	98.5	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	4,073,000	0.0	1,742,504	0.0	42.8	96.6	0
	国 民 健 康 保 険	3,419,383,000	35.9	3,384,647,332	37.9	99.0	97.1	0
	介 護 保 険	5,372,494,000	56.3	4,846,680,170	54.2	90.2	105.6	0
	後 期 高 齢 者 医 療	672,323,000	7.1	648,451,270	7.3	96.4	101.8	0
	駐 車 場	13,730,000	0.1	13,630,000	0.1	99.3	83.9	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	22,256,000	0.2	11,821,906	0.1	53.1	30.7	0
	計	9,539,281,000	100.0	8,939,366,037	100.0	93.7	101.5	0
総 合 計		31,840,174,177	-	29,218,404,437	-	91.8	104.6	0

(単位 : 円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
0	0	0	-	-	2,318,310	0.2	1.3	174,979,186
20,034,742	0	20,034,742	2.4	0.5	164,570,749	13.6	4.3	3,652,608,910
147,863,866	0	147,863,866	18.1	2.1	350,562,008	29.1	4.9	6,297,331,011
65,901,000	0	65,901,000	8.1	2.6	256,505,010	21.3	10.1	2,146,590,418
0	0	0	-	-	269,046	0.0	1.1	22,712,252
35,625,878	0	35,625,878	4.4	5.3	28,454,220	2.4	4.3	637,878,811
0	0	0	-	-	19,588,147	1.6	4.2	648,485,757
132,042,568	0	132,042,568	16.2	6.3	150,401,135	12.5	7.1	1,775,842,506
29,757,000	0	29,757,000	3.6	3.0	48,227,621	4.0	4.9	781,016,471
24,166,000	0	24,166,000	3.0	1.0	127,691,649	10.6	5.2	1,557,419,252
0	0	0	-	-	713,604	0.0	0.1	1,355,127,409
0	0	0	-	-	10,484,889	0.9	100.0	0
361,234,275	0	361,234,275	44.2	51.6	45,443,060	3.8	6.5	71,740,013
816,625,329	0	816,625,329	100.0	3.7	1,205,229,448	100.0	5.4	19,121,731,996
0	0	0	-	-	2,629,145	0.4	7.5	32,870,178
0	0	0	-	-	2,330,496	0.4	57.2	1,802,974
0	0	0	-	-	34,735,668	5.8	1.0	3,485,877,441
0	0	0	-	-	525,813,830	87.7	9.8	4,591,174,437
0	0	0	-	-	23,871,730	4.0	3.6	637,220,966
0	0	0	-	-	100,000	0.0	0.7	16,236,025
0	0	0	-	-	10,434,094	1.7	46.9	38,532,040
0	0	0	-	-	599,914,963	100.0	6.3	8,803,714,061
816,625,329	0	816,625,329	-	2.6	1,805,144,411	-	5.7	27,925,446,057

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,731,090,000	1,765,305,833	※ 1,733,270,776	6,088,605	※ 1,739,359,381
2 固定資産税	2,717,455,000	2,742,041,130	※ 2,713,162,277	4,505,526	※ 2,717,667,803
3 軽自動車税	137,640,000	143,672,886	※ 139,293,500	659,946	※ 139,953,446
4 市たばこ税	206,955,000	211,912,507	211,912,507	0	211,912,507
5 入 湯 税	567,000	249,900	249,900	0	249,900
6 都市計画税	79,069,000	94,145,463	※ 79,086,455	180,222	※ 79,266,677
合 計	4,872,776,000	4,957,327,719	※ 4,876,975,415	11,434,299	※ 4,888,409,714

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

(単位：円・%)

収 入 未 済 額			不納欠損額	計		
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	
100.5	98.5	35.6	2,492,778	8,564,433	15,306,934	23,871,367
100.0	99.1	55.6	3,256,774	6,960,719	14,580,230	21,540,949
101.7	97.4	2.9	712,192	1,025,500	1,991,248	3,016,748
102.4	100.0	4.3	0	0	0	0
44.1	100.0	0.0	0	0	0	0
100.3	84.2	1.6	146,492	281,849	14,470,249	14,752,098
100.3	98.6	100.0	6,608,236	16,832,501	46,348,661	63,181,162

第6表 市債現債額表

借 入 目 的		令和4年度末現在高	令和5年度発行額
1	普 通 債	7,252,551,459	1,680,500,000
	(1) 総 務	443,198,905	184,100,000
	(2) 民 生	298,247,583	92,400,000
	(3) 衛 生	839,100,963	190,600,000
	(4) 農 林 水 産 業	116,598,319	16,400,000
	(5) 商 工	152,232,408	73,900,000
	(6) 土 木	978,338,732	249,900,000
	(7) 消 防	330,344,774	305,400,000
	(8) 教 育	4,094,489,775	567,800,000
2	災 害 復 旧 債	678,108,291	138,800,000
3	そ の 他	6,200,173,673	69,800,000
	(1) 減 収 補 て ん 債	0	0
	(2) 減 税 補 て ん 債	20,303,898	0
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	6,179,869,775	69,800,000
合 計		14,130,833,423	1,889,100,000

(単位：円)

令和5年度償還額		令和5年度末現在高
元 金	利 子	
481,270,361		8,451,781,098
15,139,736		612,159,169
8,468,222		382,179,361
78,055,031		951,645,932
5,501,380		127,496,939
11,725,919		214,406,489
71,954,338		1,156,284,394
76,085,442		559,659,332
214,340,293		4,447,949,482
109,489,824		707,418,467
587,250,661		5,682,723,012
0		0
9,807,499		10,496,399
577,443,162		5,672,226,613
1,178,010,846	51,037,237	14,841,922,577

第7表 基金一覧表

(単位：円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
			増	減	
1 財政調整基金	現 金	2,003,310,520	255,854,800	0	2,259,165,320
2 減債基金	有価証券	99,964,000	0	0	99,964,000
	現 金	632,669,221	44,189,623	0	676,858,844
3 地域振興基金	有価証券	298,247,000	0	0	298,247,000
	現 金	1,864,448,925	194,596,093	208,396,952	1,850,648,066
4 庁舎建設等準備基金	現 金	38,930,003	776	0	38,930,779
5 世界連邦推進事業基金	現 金	27,535,687	1,083,353	782,334	27,836,706
6 電源立地地域対策基金	現 金	396,914,946	118,311,938	205,080,000	310,146,884
7 水源の里基金	現 金	59,954,682	9,067,917	10,241,662	58,780,937
8 永井産業振興基金 (令和6年4月1日廃止)	現 金	1,000,000	17	1,000,017	0
9 まち・ひと・しごと創生基金	現 金	59,000,455	31,001,368	59,001,614	31,000,209
10 交通安全対策基金	現 金	1,180,050	23	22,500	1,157,573
11 社会福祉事業基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	現 金	194,706,132	12,339,693	5,252,564	201,793,261
12 子育て基金	現 金	1,472,022	21,446,232	53,464	22,864,790
13 保健事業基金	現 金	32,032,309	642	0	32,032,951
14 環境基金	現 金	68,779,899	36,220,713	34,657,540	70,343,072
15 中山間地域保全基金	現 金	10,725,275	213	0	10,725,488
16 森林環境譲与税基金	現 金	56,671,042	41,052,147	52,647,100	45,076,089
17 開発関連施設整備基金	現 金	27,720,174	557	2,135,100	25,585,631
18 住宅新築資金等貸付事業基金	現 金	15,412,543	307	0	15,412,850
19 教育振興基金	現 金	139,074,349	134,075,833	8,817,294	264,332,888
20 文化振興基金	現 金	423,701	13,296,007	39,600	13,680,108
21 スポーツ振興基金	現 金	7,475,424	147	3,729,705	3,745,866
22 用品調達基金	物 品	1,506,004	2,623,137	2,235,055	1,894,086
	現 金	993,996	2,542,985	※ 2,931,067	605,914
23 土地開発基金	土 地	180,089,059	16,190,608	46,217,596	150,062,071
	現 金	173,461,014	46,220,546	16,190,608	203,490,952
24 農林業者労働災害共済事業基金	現 金	16,094,189	1,341,436	0	17,435,625
25 国民健康保険準備基金	現 金	264,452,858	603,255	57,320,306	207,735,807
26 介護給付費準備基金	現 金	647,186,226	213,782,109	155,954,295	705,014,040
27 駐車場整備基金	現 金	20,149,245	1,330,359	0	21,479,604
小 計	有価証券	598,211,000	0	0	598,211,000
	現 金	6,761,774,887	1,178,359,089	824,253,722	7,115,880,254
	物 品	1,506,004	2,623,137	2,235,055	1,894,086
	土 地	180,089,059	16,190,608	46,217,596	150,062,071
総 計		7,541,580,950	1,197,172,834	872,706,373	7,866,047,411

※ 一般会計繰出金307,930円を含む。

用語説明

項 目	説 明 事 項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、本市では一般会計、市立診療所等特別会計及び農林業者労働災害共済特別会計を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあつては75%が妥当と考えられている。
人件費比率	経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。